



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3973 号 2017.10.23 発行

【障害者施設傷害事件】松本被告、きょう追送検 入所者女性への傷害容疑で県警

下野新聞 2017年10月23日

社会福祉法人「瑞宝会」が運営する宇都宮市西刑部町の知的障害者支援施設「ビ・ブライト」で4月、入所者男性（28）が重傷を負った事件で、系列の栃木市内の施設でも入所者に暴行しけがさせたとして、県警が23日にも傷害容疑で宇都宮市石井町、同法人元職員松本亜希子（まつもとあきこ）被告（25）＝傷害罪で起訴＝を追送検する方針を固めたことが22日、捜査関係者への取材で分かった。捜査関係者によると、松本被告は8月下旬、栃木市都賀町合戦場の知的障害者支援施設「カーサ・エスペランサ」で、入所者の50代女性に暴行を加え、腰などに軽いけがをさせた疑いが持たれている。捜査関係者や同市によると、入所者の女性は9月1日、同施設から逃げ出し、近所の民家に助けを求めた。あばら骨2本が折れ、背中と腰にあざがあり、「（松本被告を含む）職員から暴行を受けた」と訴えたとされる。女性に暴行を加えていた目撃情報があったという。

児童養護施設に驚きと衝撃 厚労省の「新ビジョン」を協議会長が批判

福祉新聞 2017年10月23日 編集部



桑原会長

全国児童養護施設協議会（桑原教修会長）は11日に都内で、厚生労働省の検討会が8月にまとめた「新しい社会的養育ビジョン」についての特別セミナーを開いた。施設入所期間の限定化などが盛り込まれた新ビジョンは現場の施設に衝撃が広がっているとして、桑原会長は

「施設への偏った見方がある」と怒りをあらわにし、今後は現場の意見を訴える方針を明らかにした。セミナーは東京と大阪で緊急に開催、計700人が参加した。全養協が厚労省の報告書に批判的な対応をするのは異例だ。

2016年の改正児童福祉法を受け、厚労省の検討会がまとめた新ビジョンは、家庭養育優先と施設の専門性強化などが柱。原則として就学前の子どもの施設入所を停止し、里親委託を進める。

施設の滞在期間は、乳幼児で数カ月以内、学童期以降で1年以内と具体的な数値も挙げた。今後、乳児院や児童養護施設には、里親支援やマッチングなど機能転換を求めている。

セミナーは検討会委員の奥山真紀子・国立成育医療研究センター部長、藤林武史・福岡市こども総合相談センター所長、加賀美尤祥・山梨立正光生園理事長が登壇し、新ビジョンについて解説した。

続く行政説明では、厚労省併任の山本麻里・内閣官房内閣審議官が「数値目標により機械的に施設入所を止めたり、里親委託をしたりするわけではない。子どもの権利を守るため国や自治体に意識変革を投げ掛けている」などと理解を求めた。

こうした講義の最後に桑原会長が登壇し、「一施設長としても、新ビジョンは自分の中で

沸き起こる怒りを抑えることができない。児童養護施設への偏った見方がある」などと指摘。日々苦しむ子どもと誠実に向き合う職員の働きが社会で認められるべきだと主張した。

特に検討会の委員に全養協が入っていない点も問題視し、「自分たちで将来像を描けなかったのは残念。新ビジョンを進めるには私たちのエネルギーも必要はずだ」と疑問を投げ掛けた。

その上で、全養協としては新ビジョンを完全には受け入れない姿勢を表した。今後、具体化される過程では現場の声を集めて訴える方針。さらに、近日中に再度、厚労大臣へ要望書を提出する。

新ビジョンをめぐって、全養協は9月6日にも、厚労大臣に「丁寧かつ十分な議論を行ってほしい」などとする意見書を提出。エビデンスの検討がないまま数値目標が設定されており、ニーズが異なる子どもたちへのきめ細かい支援が行き届かなくなると危惧していた。

桑原氏は今年度から全養協の会長に就任。京都府舞鶴市の舞鶴学園の施設長も務めている。

セミナー後、本紙の取材に対し「社会的養育の方向は、施設そのものが虐待だと言う国際人権NGOの主張通りに進んでいる。しかし、子どもの最善の利益のためには、関係者すべてが方向性を共有し、協働することが必要ではないのか。これからは黙認するのをやめ、きちんと大事なことは主張していきたい」と話した。

自民圧勝、与党再び3分の2 「安倍1強」野党崩せず

日本経済新聞 2017年10月22日

第48回衆院選は22日投票、一部を除き即日開票された。安倍政権の継続を掲げた自民党が単独で280超の議席を得て圧勝した。連立を組む公明党と合わせ、安倍晋三首相（自民党総裁）の第4次政権は、憲法改正の国会発議に必要な3分の2の310議席を上回った。立憲民主党は躍進し野党第1党となったが、苦戦した希望の党が公示前議席を下回り「安倍1強」の状況は崩せなかった。

自公両党が衆院選で3分の2以上の議席を得るのは、政権交代前の2012年12月と14年12月に続き3回連続。衆院で3分の2以上の議席があれば参院で否決された法案を衆院で再可決できる。

12日間の選挙戦で、与党は安倍政権の継続や、消費税の増税分を財源とした全世代型社会保障制度の構築などを訴えた。働き方改革を柱とした経済政策「アベノミクス」の加速も主張。緊迫する北朝鮮情勢を念頭に安全保障政策の強化についても支持を呼びかけた。野党側は、学校法人「森友学園」や同「加計学園」を巡る疑惑への対応を批判し「安倍1強」体制からの脱却を訴えた。

ただ16年の参院選でみせた候補者一本化などの野党共闘は今回は実現しなかった。衆院選の公示日前に、代表を務める小池百合子東京都知事が希望を、枝野幸男元官房長官が立憲民主をそれぞれ立ち上げ、民進党前議員も分裂したためだ。多くの選挙区で政権批判票が割れ、結果的に与党優勢の構図となった。

当選のバラをつける安倍首相（22日午後、自民党本部）

首相は22日夜のTBS番組で「まだまだ私や自民党への厳しい視線があることをしっかり認識しながら、勝利に謙虚に向き合っていきたい」と述べた。自民は地方だけでなく都市部でもまんべんなく勝ち、小選挙区で210以上の議席を得た。

公明は小選挙区で立候補した9人全員の当選をめざしたが8人にとどまった。比例代表と合わせて公示前の34議席からの上積みを狙っていた。

公示前は自民、公明両党で衆院定数475のうち324議席を占め、議席占有率は68.2%だ



った。今回の衆院選から定数が10減ったため、317議席を超えれば議席占有率でも公示前を上回る計算だった。

野党は公示前に結党した2つの新党で明暗が分かれた。希望に合流できなかった民進前衆院議員を中心とする立憲民主は、公示前の15議席の3倍超の議席を得て躍進した。無党派層の支持を集め、選挙区と比例代表ともに堅調な戦いを進めた。

安倍政権への批判を強めていた希望は、小池氏が基盤とする東京を含め選挙区で伸び悩んだ。比例代表でも苦戦し、公示前の57議席に届かなかった。小池氏は22日夜のTBS番組で「今回は完敗だ」と語り敗北を認めた。

共産党は立憲民主の勢いに押され、公示前の21議席を大きく下回った。日本維新の会も地盤の大阪の選挙区などで苦戦を強いられ、公示前の14議席から減らした。社民党は選挙区で1議席を確保したが、日本のこころは議席を得られなかった。

今回の衆院選は「1票の格差」是正のために小選挙区を「0増6減」し、比例代表を合わせた定数も475議席から465議席に減った。小選挙区289議席と比例代表176議席を争った。

アベノミクス 少子化対策加速へ 消費税増税 最終判断も焦点



産経新聞 2017年10月23日
開票速報センターでインタビューに答える自民党総裁の安倍晋三首相＝22日午後、東京・永田町の自民党本部（松本健吾撮影）

安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」は、衆院選で北朝鮮問題と並ぶ「国難」と位置づけた少子化への対応加速が課題になる。安倍首相は平成31年10月に予定される消費税率8%から10%への増税を前提に、増収分の一部を子育て支援策に振り向ける方針を表明しており、最終的な引き上げ可否の判断も焦点だ。

国会で急務となるのは、働き方改革関連法案の成立だ。法案は、(1) 残業時間の上限規制 (2) 正社員と非正規社員の賃金格差をなくす「同一労働同一賃金」 (3) 高収入の専門職を労働時間の規制から外す「高度プロフェッショナル制度」創設一など。もともと9月28日に召集された臨時国会で成立を目指していた。

長時間労働の是正による育児促進のほか、待遇改善で非正規労働者の経済的不安をなくし、子供を安心して生み育てられる環境を整備することが狙いの一つだ。育児中の女性などの労働参加を促し、少子化で減る労働力を補って、日本経済の成長力を底上げする意味合いもある。

安倍政権は次の看板政策「人づくり革命」でも教育無償化などを柱とする2兆円規模の政策パッケージを年内に策定する。3～5歳児の幼児教育や低所得世帯の大学教育を無償化し、高齢者に偏る社会保障制度を若者にも手厚い「全世代型」に変える。教育費の負担を減らし出産や育児への心理的な抵抗感を和らげる狙いなどがある。

財源として見込む消費税の10%への増税に関し、首相は9月のテレビ番組で「リーマン・ショック級の事態が起こらない限り、基本的に引き上げていく」と強調。「大きな経済的な緊縮状況が起これば、判断しなければならない」とも述べた。政府や市場関係者の間では「増税延期に含みを残した」との見方もある。

友近さんが歌と書でボランティアライブ 日田市の施設訪問【大分県】

西日本新聞 2017年10月23日

東京を拠点に全国の福祉施設をボランティアで巡っている書道家シンガー友近890（やっくん）さん（38）が20日、日田市の障害者支援施設「大分県日田はぎの園」など訪問＝写真。歌と書で施設の入所者らに元気を届けた。

友近さんは2011年の東日本大震災で被災した友人を励ますため、宮城県気仙沼市でボランティアライブを開いたのを皮切りに、全国の千カ所以上で歌いながら書を披露するパフォーマンスを行ってきた。

日田市には、市社会福祉協議会の紹介で14年から毎年訪問。はぎの園では、入所者や職員ら約80人と一緒に歌い、オリジナル曲に合わせて「道」の文字が「夢」の字に変化する書を披露して沸かせた。



香取、独立後初の地上波新番組！11・24NHK「金曜イチから〜」ゲスト出演

サンケイスポーツ 2017年10月23日

香取慎吾

元SMAPの香取慎吾（40）が、11月24日放送のNHK情報番組「金曜イチからスペシャル」（後7・30）にゲスト出演することが22日、分かった。

先月9日に稲垣吾郎（43）、草なぎ剛（43）とともにジャニーズ事務所から独立後、地上波で新規の仕事が決定したのは3人の中で初。番組は関東甲信越地方向けで、障害者の文化的な活動を紹介する内容。ロケは始まっているが、出演の仕方などは未定だ。また、香取はこの日、草なぎとbayfm「ShinTsuyo POWER SPLASH」に出演。「23日あたりに新しい発表があるかな」と予告した。



【移住のミカタ】子育てしやすい環境充実 群馬県桐生市 産経新聞 2017年10月23日 桐生市の魅力に子育てのしやすさをあげる星野さん



群馬県桐生市で、私は現在、地域活性化のNPO法人の代表を務めながら、育児に奮闘の毎日を送っています。桐生市は、入場無料の動物園、小規模ながら1日楽しめる遊園地、山や川といった自然も近く、子育てしやすい環境です。保育園も待機児童ゼロで働くママにはとても助かります。

東京から3年前にUターン。当初は東京と桐生の2拠点で仕事をしていました。都内は刺激が多く、いろいろな方と出会い、つながれるのが魅力でした。満員電車と夜でも明るいまちなかは星空も見えない、そんな暮らし方に限界も感じていました。地元に戻ればシャッター通りになりつつある商店街を目の当たりにしたり、少子高齢化、人口減少など先行きの暗い話ばかり。地方の課題と都内の課題は切っても切り離せない関係にあると思います。

Uターンを決めたときは、「大きな決断をした」と感じていましたが、今振り返ると、多様な働き方・暮らし方の選択肢のひとつにすぎず、時間がたてば、また次の選択をすることもあるだろうと思っています。（NPO法人キッズバレイ代表理事 星野麻実）

メモ 東武線浅草駅から東武特急「りょうもう号」で約1時間40分。新桐生駅下車。バスで約5分。問い合わせは、NPO法人キッズバレイ（電）0277・46・7486。

社説：衆院選に問う 子ども医療費／制裁やめ制度設計練り直せ

河北新報 2017年10月21日

子育て支援など現役世代への予算配分の議論が衆院選で盛んに交わされている。

確かに教育支援も大事な論点ではあるけれども、子どもの生命を守り、健やかな成長を支える医療費の問題は、もっと議論されていいテーマなはずだ。

まず、俎上（そじょう）に載せるべきは子どもの医療費無料化など自治体の助成事業を巡って、国が自治体に科す「ペナルティー」である。

全国の自治体は何らかの医療支援を実施している。国の制度では、子どもの医療費の窓口負担は小学校入学前までが2割、小学生以上は3割。これを自治体は子育て支援のため独自判断の地方単独事業として、無料にしたり軽減したりしている。

こうした動きに国は一部助成を対象に、自治体が運営する国民健康保険の国庫負担金を減額するペナルティー措置を行っている。助成が安易な受診を招き、医療費の増加につながるの考えからだ。

全国知事会や市長会は「少子化対策に逆行する」と反発。国は2018年度以降、小学校入学前までを対象にした助成なら減額しないと決めた。

国は「未就学児までは全市町村が何らかの助成措置を行っていることなどを考慮した」と言う。だが、小学生以上を対象に助成している市区町村は、全体の8割に当たる約1400に上る。圧倒的な多数である。自治体がペナルティーの全面廃止を求めるのはもっともな現実がある。

厚生労働省が設けた減額見直しに関する検討会などの議論では、自治体が助成を拡大する現状を捉えて、行き過ぎを抑制するため減額を支持する意見さえあったという。

これはお門違いと言わざるを得ない。自治体が財源を特定の分野に重点配分するのが「過度」かどうかは、住民が判断すべき問題だからだ。

そもそもペナルティーを科す理由には疑問が多い。

子どもの場合、病院には親が連れて行くため、安易な受診にはつながらないという意見がある。無料化で早く受診できれば早期発見・治療につながり、将来的な医療費減を期待できるとの指摘もある。

衆院選でも取り上げられる「子どもの貧困」問題は、家庭の貧困の問題である。親にお金がなければ、子どもの具合が悪くても病院に連れて行くのをためらってしまうかもしれない。子どもの医療費は、貧困対策の中でも最優先で考えるべき課題だろう。

ペナルティーの存在の問題もあり、自治体の助成は何歳の子どもまでを対象にするか、一部窓口負担や所得制限があるかどうかなど、財政事情により中身はばらばらだ。

「引っ越したら、子どもの医療費が全く違う」。そんな親の嘆きをよく聞く。全国どこに住んでも子どもを安心して育てられるように、国の制度設計の議論を深めていく必要がある。

社説：高齢化対策／「将来像」が見える議論を⑨ 神戸新聞 2017年10月21日

高齢化で膨らむ医療や介護の費用は、団塊世代が75歳を超える2025年に急増する。

政府は、来年4月の診療報酬と介護報酬の同時改定に向け、内容を検討している。費用を抑えつつ、必要なサービスを効率よくどう提供していくか。介護離職や老老介護の問題など、家族への支援も欠かせない。

制度を安定的に維持するための大きな節目を迎える。

にもかかわらず、与野党の主張から聞こえるのは、給付を手厚くする内容ばかりだ。負担増やサービス縮小など、改革に伴う「痛み」に触れないままでは、有権者の胸に響かない。

安倍政権は支払い能力に応じて高齢者の負担を増やしてきた。介護保険サービスの自己負担は原則1割だが、15年からは一定の所得の人は2割となった。さらに18年8月から、高所得者は3割まで引き上げられる。

負担増を求める方向性は示したといえる。だが、どこまで膨らむかを明確にしなければ、国民の不安は解消されない。

「介護離職ゼロ」の目標も道半ばだ。自民党は、20年代初頭までに特別養護老人ホームなど50万人分の受け皿を整備すると訴える。ただ、現状では深刻な人員不足から入所を制限せざるを得ない施設が増えている。

兵庫県でも、25年度には2万人の介護職の不足が見込まれ、職員の待遇改善が急務だ。

一方で、介護費用を抑えるために要介護度の低い人向けの生活支援サービスを、介護保険制度から外した。日常の生活に必要なサービスが受けられなければ、介護する家族にしわ寄せが及ぶ。事態がより深刻化することにならないか。

希望の党は、世帯ごとの所得や資産に応じて負担の上限額を定める「総合合算制度」の導入を掲げる。日本維新の会は、地方分権と規制改革による介護サービスの効率化を主張する。

立憲民主党や共産党は、介護報酬の引き上げによる介護職員の待遇改善を訴える。社民党も診療報酬や介護報酬のあり方を抜本的に見直すとする。

与野党を問わず、財源の確保や国民の負担増の議論に正面から向き合うべきだ。目先の選挙対策でなく、確かな将来像を示してもらいたい。

社説 日本の岐路 「安倍1強」継続 おごらず、国民のために

毎日新聞 2017年10月23日

衆院選は自民党がほぼ公示前の勢力を維持し、公明党を含む与党で3分の2に達した。

私たちは安倍晋三首相が抜き打ち的に衆院解散を表明して以来、「日本の岐路」と題して、この選挙を論じてきた。

従来にも増して、今回の選挙が日本の分岐点になると考えたからだ。具体的には首相に権力が集中する「安倍1強」を継続させるか否かの選択であった。

そもそも今回の総選挙には、安倍首相が来年秋の自民党総裁選で3選を果たすための実績作りという狙いがこめられていた。

首相が3選されれば、2021年秋まで政権担当が可能になる。第1次政権の1年分を含め、安倍首相の在任期間は憲政史上最長の10年近くに及ぶこともあり得る。

そうした前提のうえで有権者は継続を選んだ。

持続可能な社会保障に

勝利した首相にはそれだけのエネルギーが補充されたと考えられる。ただし、首相の役割は特定のイデオロギーへの奉仕ではない。首相はおごることなく、恵まれた政治資源を国民のためにこそ活用すべきだ。

国民生活にとって、今、最も優先されるべきは、少子高齢化と財政危機の下で社会保障制度を持続可能にしてゆくことだ。

25年に団塊世代のすべてが75歳以上となり、大都市圏を中心に介護、医療の需要や財政負担が急増する。同時に若者、子育て支援など全世代型の施策も迫られている。

一方で、国と地方の借金は1000兆円を超す。社会保障の持続と財政再建を両立する「魔法のつえ」などない。給付と負担のバランスの必要を説くことは、強い基盤を持つ政権だからこそ可能なはずだ。

来週発足する第4次内閣にとって喫緊の課題は、北朝鮮危機への対応だ。トランプ米大統領が来月5日に訪日する。日米の連携は重要だが、軍事的圧力に傾斜するトランプ政権に同調して不測の事態を招かぬよう、細心の注意を払う必要がある。

安倍首相の最終目標が憲法改正にあることは疑いの余地がない。

選挙結果を受けて、首相は改憲についても国民の理解が得られたと強弁する可能性がある。

首相は9条に自衛隊の存在を明記したいと訴えてきた。実力組織を憲法にどう位置づけるかという問題提起を私たちは否定していない。

ただし、安全保障法制や特定秘密保護法の時のように性急に憲法を扱ったら、それこそ

国の針路を誤らせる。国民に信頼されない改憲作業ほど、危険なことはない。

将来を見据えて、自衛隊の役割を冷静に論じ、広く国民の同意を得ていかなければならない。

憲法の論点は自衛隊に限らない。参議院の役割の見直しも含め、衆参両院の憲法審査会で建設的議論を深めるべきだろう。

緊張感ある国会審議を

着実な成果を上げていくためにはこれまでの「安倍政治」の手法や中身を改め、押しつけ型の政権運営を見直す必要がある。

衆院選中に実施した毎日新聞の世論調査では、選挙後も安倍首相が首相を続けることに「よいとは思わない」との回答は47%で、「よいと思う」の37%を上回った。

それでも今回、安倍内閣が信任を得られたのは野党側の事情による。

小池百合子東京都知事が結成した希望の党は一時、与党を脅かす存在になりかけていた。だが、民進党議員の参加をめぐる露骨な選別が逆風を呼んだ。公約や党内統治のずさんさも露呈し、急に失速した。

他方で小池氏の強引なやり方に反発して民進党の左派リベラル勢力は立憲民主党を結成し、両党は競合関係となった。

政権批判票の分散が、小選挙区制度の下で自民を利した。小池氏の劇場型手法に多くの有権者が不安を抱き、自民党を「よりました」と判断したのではないか。

行政の公正さが疑われた「森友・加計」問題の解明作業は中断したままだ。首相は選挙での勝利を口実として、過去の問題だと片付けるべきではない。

野党では立憲民主党が公示前勢力を大幅に上回り、躍進した。

「安倍1強」が続く国会の審議を与党ペースにせず、緊張感を作り出すには野党の姿勢がカギを握る。建設的な政策論争を期待したい。

(社説) 政権継続という審判 多様な民意に目を向けよ 朝日新聞 2017年10月23日

衆院選は自民、公明の与党が過半数を大きく超えた。有権者は安倍首相の続投を選んだ。森友・加計問題への追及をかわす大義なき解散——。みずから仕掛けた「権力ゲーム」に、首相は勝った。

ただ、政権継続を選んだ民意も実は多様だ。選挙結果と、選挙戦さなかの世論調査に表れた民意には大きなズレがある。

■選挙結果と違う世論

本紙の直近の世論調査によると、「安倍さんに今後も首相を続けてほしい」は34%、「そうは思わない」は51%。

国会で自民党だけが強い勢力を持つ状況が「よくない」が73%、「よい」は15%。

「今後も自民党中心の政権が続くのがよい」は37%、「自民党以外の政党による政権に代わるのがよい」は36%。

おごりと緩みが見える「1強政治」ではなく、与野党の均衡ある政治を求める。そんな民意の広がりが見取れる。

ならばなぜ、衆院選で自民党は多数を得たのか。死票の多い小選挙区制の特性もあるが、それだけではあるまい。

首相が狙った権力ゲームに権力ゲームで応える。民進党の前原誠司代表と希望の党の小池百合子代表の政略優先の姿勢が、最大の理由ではないか。

小池氏の人気を当て込む民進党議員に、小池氏は「排除の論理」を持ち出し、政策的な「踏み絵」を迫った。

それを受け、合流を求める議員たちは民進党が主張してきた政策を覆した。安全保障関連法の撤回や、同法を前提にした改憲への反対などである。

基本政策の一貫性を捨ててまで、生き残りに走る議員たち。その姿に、多くの有権者が

不信感を抱いたに違いない。

例えば「消費増税凍結」「原発ゼロ」は本紙の世論調査ではともに55%が支持する。希望の党は双方を公約に掲げたが、同党の政策軽視の姿勢があらわになった以上、いくら訴えても民意をつかめるはずがない。

与党との一対一の対決構図をめざして模索してきた野党共闘も白紙にされた。その結果、野党同士がつぶし合う形になったことも与党を利した。

■筋通す野党への共感

その意味で与党が多数を占めた今回の選挙は、むしろ野党が「負けた」のが実態だろう。

旧民主党政権の挫折から約5年。「政権交代可能な政治」への道半ばで、野党第1党が散り散りに割れたツケは大きい。

与党の圧倒的な数を前に、野党が連携を欠けば政権への監視役は果たせず、政治の緊張感は失われる。その現実を直視し、選挙と国会活動の両面で協力関係を再構築することこそ、野党各党が民意に応える道だ。

留意すべきは、権力ゲームからはじき飛ばされた立憲民主党がなぜ躍進したのかだ。

判官びいきもある。そのうえに、民進党の理念・政策や野党共闘を重んじる筋の通し方への共感もあったのではないか。

「上からのトップダウン型の政治か、下からの草の根民主主義か」。枝野幸男代表が訴えた個人尊重と手続き重視の民主主義のあり方は、安倍政権との明確な対立軸になりえよう。

では、首相は手にした数の力で次に何をめざすのか。

自民党は公約に初めて改憲の具体的な項目を明記した。一方で首相は選挙演説で改憲にふれず、北朝鮮情勢やアベノミクスの「成果」を強調した。

経済を前面に掲げ、選挙が終わると正面から訴えなかった特定秘密保護法や安保法、「共謀罪」法を押し通す。首相が繰り返してきた手法だ。今回は改憲に本腰を入れるだろう。

■白紙委任ではない

だが首相は勘違いをしてはならない。そもそも民主主義における選挙は、勝者への白紙委任を意味しない。過去5年の政権運営がみな信認され、さらなるフリーハンドが与えられたと考えるなら過信にすぎない。

首相の独善的な姿勢は、すでに今回の解散に表れていた。

首相は憲法53条に基づく野党の臨時国会召集要求を3カ月も放置した末、あらゆる審議を拒んで冒頭解散に踏み切った。

与党の多数は、そんな憲法と国会をないがしろにした政争の果てに得たものだ。そのことを忘れてはならない。

民意は改憲をめぐっても多様だ。本紙の世論調査では、自民党が公約に記した9条への自衛隊明記に賛成は37%、反対は40%だった。

短兵急な議論は民意の分断を深めかねない。主権者である国民の理解を得つつ、超党派による国会の憲法審査会での十分な議論の積み上げが求められる。

憲法論議の前にまず、選ばれた議員たちがなすべきことがある。森友・加計問題をめぐる国会での真相究明である。

首相の「丁寧な説明」は果たされていない。行政の公正・公平が問われる問題だ。勝ったらリセット、とはいかない。

民意の分断を防ぎ、乗り越える。そんな真摯（しんし）で丁寧な対話や議論が、いまこの国のリーダーには欠かせない。

政権のおごりと緩みを首相みずから率先して正すことが、その第一歩になりうる。

